



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長(総務部担当) 兼 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,620	21.4	833	56.2	795	57.1	523	58.3
2022年3月期	31,319	9.6	1,902	3.0	1,855	4.5	1,255	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.98		3.7	3.2	3.4
2022年3月期	38.33		9.3	7.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,777	14,060	59.1	429.32
2022年3月期	25,413	13,966	55.0	426.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,060百万円 2022年3月期 13,966百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	799	80	468	9,433
2022年3月期	2,103	78	569	9,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				14.00	14.00	458	36.5	3.4
2024年3月期(予想)				14.00	14.00	458	87.6	3.3

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	19.8	1,000	20.0	1,000	25.7	680	30.0	20.76

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,800,000 株	2022年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	50,302 株	2022年3月期	50,302 株
期中平均株式数	2023年3月期	32,749,698 株	2022年3月期	32,749,698 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (4) 今後の見通し」及び添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (5) 中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中期的な会社の経営戦略	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
(受注及び売上の状況)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進んだことに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みから回復の兆しが見られたものの、円安や原材料不足等によるコストプッシュインフレが続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、建設業界におきましては、公共投資・民間投資ともに堅調に推移しましたが、建設資材の価格高騰が続く中、建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、厳しい状況となりました。

当社におきましては、「信頼できるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」というビジョンのもと、事業活動に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は28,327百万円（前年同期比16.9%増）となりました。この工種別内訳は、土木工事48.0%、建築工事52.0%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事48.4%、民間工事51.6%の割合であります。

また、完成工事高は24,007百万円（前年同期比21.8%減）となり、これに兼業事業売上高612百万円を加えた売上高は24,620百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は833百万円（前年同期比56.2%減）に、経常利益は795百万円（前年同期比57.1%減）となり、税金費用控除後の当期純利益は523百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高28,327百万円（前年同期比16.9%増）、売上高24,007百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益1,827百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高30百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益9百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高582百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益24百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より1,635百万円減少の23,777百万円となりました。この主な要因は、受取手形1,122百万円、現金預金250百万円の増加と、完成工事未収入金2,633百万円、未収入金306百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より1,729百万円減少の9,717百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金572百万円の増加と、電子記録債務1,052百万円、工事・碎石未払金944百万円、未払法人税等281百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より93百万円増加の14,060百万円となりました。この主な要因は、当期純利益523百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は59.1%（前事業年度末は55.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比250百万円増加の9,433百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は799百万円（前年同期は資金の増加2,103百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は80百万円（前年同期は資金の減少78百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は468百万円（前年同期は資金の減少569百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が見直されるなど、社会経済活動の正常化が進みつつありますが、一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、引き続き先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度並みに安定的に推移するものと見込まれ、民間建設投資においても、住宅及び非住宅ともに堅調に推移すると見込まれるものの、特に住宅は価格転嫁が進まず、ますます価格圧力が強まる気配があり、かつ、受注競争もし烈さを増しつつあり、厳しい事業環境が継続すると見込まれております。

このような状況下、当社の2024年3月期の業績は、売上高29,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益680百万円と見込んでおります。

（5）中期的な会社の経営戦略

当期までの「森組ブランドの確立」を目指す取り組みの成果を踏まえ、また新型コロナウイルス感染症をはじめとする予期せぬ社会情勢の変化にも迅速に対応するため、将来の森組としてのあるべき姿を再定義し、「信頼できるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」ことが、森組のあるべき姿であると定めました。

そのあるべき姿を実現するための個別戦略として、土木事業におきましては、「地域との共存共栄を図り、安定した事業エリアの構築」をテーマに、事業エリアを関東・関西・中部地域に集約することで、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

当事業年度においては、現場支援体制の拡充と施工管理力のさらなる向上を図るため、管理部門を中心とした組織改編を行いました。これにより、管理部門と生産現場との一体感を高め、生産現場においてより施工管理に注力できる体制を確立し、これまで以上に効率的な事業活動を推進してまいります。

建築事業におきましては、信頼関係にあるお客様を中心とした営業活動を行うことで、信頼関係のあるお客様のさらなる拡大を目指すとともに、非住宅分野の工事等に注力することで事業ポートフォリオの多角化を図り、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

土木事業、建築事業共通の取り組みとして、これまで培ってきた伝統ある施工管理力をさらに高めるため、積極的なICT技術の活用とさらなる生産性の向上に取り組み、高品質・高性能にこだわり、環境に配慮したスマート施工管理の実現を推進してまいります。

また、これらのあるべき姿に変貌するため、従業員と会社のあり方を見直し、より自主性をもって自由な発想を活かして課題に取り組める新たな関係の構築をテーマに、従業員が会社へのエンゲージメントを高められる、従業員に魅力ある企業になるための取り組みを推進してまいります。

兼業の碎石事業におきましては、昨年度において組織統合を行った建設事業とのシナジー効果を生かし、効率的かつ安定した収益を獲得できる事業活動を推進してまいります。

一方、当社は、すべての事業活動における最大のリスクを労働災害、品質及び環境事故であると考えており、『「安全」はすべての作業の前提』のスローガンの下、全役職員、協力会社が一体となって、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した事業活動を推進してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に行い、事業環境・社会環境の急速な変化に速やかに対応し、持続的な企業価値の向上を推進してまいります。

なお、上記に掲げた施策の進捗状況、当事業年度の業績、今後の建設業界の動向を踏まえ、中期的な経営戦略の最終年度となる2024年3月期のモデル数値を以下のとおり変更しております。

（単位：百万円）

2024年3月期	前回公表設定値	今回公表設定値	増減率
受注高	29,000	28,500	△1.7%
売上高	31,000	29,500	△4.8%
営業利益	1,560	1,000	△35.9%
経常利益	1,560	1,000	△35.9%

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本方針とし、配当性向35%以上を基準としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと1株当たり普通配当14円（配当性向87.6%）とさせていただきます予定であります。

なお、次期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,183	9,433
受取手形	65	1,188
電子記録債権	151	12
完成工事未収入金	12,399	9,766
売掛金	204	214
未成工事支出金	4	3
商品及び製品	7	9
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	0	0
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	55	70
前払費用	32	36
未収入金	441	135
未収還付法人税等	—	36
差入保証金	17	19
その他	1	18
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	22,560	20,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,121	1,121
減価償却累計額	△525	△551
建物(純額)	596	569
機械及び装置	1,425	1,493
減価償却累計額	△1,279	△1,359
機械及び装置(純額)	146	134
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△17	△18
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	377	387
減価償却累計額	△340	△349
工具器具・備品(純額)	36	38
土地	862	862
リース資産	34	49
減価償却累計額	△17	△21
リース資産(純額)	16	27
有形固定資産合計	1,660	1,633
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	32	23
リース資産	3	0
無形固定資産合計	54	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343	382
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期未収入金	1	—
差入保証金	158	121
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	14	13
前払年金費用	605	621
その他	8	8
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	1,136	1,152
固定資産合計	2,852	2,829
資産合計	25,413	23,777
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	234
電子記録債務	3,063	2,011
工事・砕石未払金	5,435	4,490
短期借入金	800	800
リース債務	10	12
未払金	94	73
未払費用	3	5
未払法人税等	311	30
未払事業所税	4	4
未払消費税等	140	74
未払配当金	6	6
未成工事受入金	962	1,535
預り金	67	44
完成工事補償引当金	27	48
工事損失引当金	5	62
賞与引当金	136	95
仮受金	0	31
その他	4	1
流動負債合計	11,319	9,563
固定負債		
リース債務	11	19
繰延税金負債	112	129
その他	3	4
固定負債合計	127	153
負債合計	11,446	9,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	186	232
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,912	11,931
利益剰余金合計	12,099	12,163
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,936	14,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	58
評価・換算差額等合計	30	58
純資産合計	13,966	14,060
負債純資産合計	25,413	23,777

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,681	24,007
碎石事業売上高	605	582
不動産事業売上高	32	30
売上高合計	31,319	24,620
売上原価		
完成工事原価	27,461	21,831
碎石事業売上原価		
製品期首棚卸高	5	7
当期製品製造原価	563	535
合計	568	542
製品期末棚卸高	7	9
差引売上原価	561	533
不動産事業売上原価	21	20
売上原価合計	28,044	22,386
売上総利益		
完成工事総利益	3,219	2,175
碎石事業総利益	44	48
不動産事業総利益	11	9
売上総利益合計	3,275	2,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	181
従業員給料手当	583	531
賞与引当金繰入額	30	21
退職給付費用	11	14
法定福利費	94	95
福利厚生費	14	16
旅費交通費及び通信費	31	36
動力用水光熱費	11	15
事務用品費	30	31
調査研究費	21	31
広告宣伝費	7	9
貸倒引当金繰入額	△2	△6
交際費	5	15
寄付金	0	0
地代家賃	89	91
減価償却費	35	35
修繕維持費	47	41
租税公課	73	56
事業所税	4	4
保険料	3	3
支払手数料	133	157
諸会費	10	10
雑費	2	6
販売費及び一般管理費合計	1,372	1,400
営業利益	1,902	833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	6	7
保険配当金	5	5
受取事務手数料	4	4
固定資産売却益	1	4
還付加算金	0	0
雑収入	4	5
営業外収益合計	23	27
営業外費用		
支払利息	21	13
損害賠償金	—	31
訴訟和解金	44	7
産業廃棄物処理費用	—	13
雑支出	4	0
営業外費用合計	70	65
経常利益	1,855	795
税引前当期純利益	1,855	795
法人税、住民税及び事業税	585	265
法人税等調整額	15	7
法人税等合計	600	272
当期純利益	1,255	523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	140	11,161	11,302
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				1,255	1,255
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	751	796
当期末残高	1,640	202	186	11,912	12,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	13,139	6	6	13,146
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		1,255		—	1,255
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	23	23	23
当期変動額合計	—	796	23	23	820
当期末残高	△4	13,936	30	30	13,966

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	186	11,912	12,099
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				523	523
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	18	64
当期末残高	1,640	202	232	11,931	12,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	13,936	30	30	13,966
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		523		—	523
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	28	28	28
当期変動額合計	—	64	28	28	93
当期末残高	△4	14,001	58	58	14,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,855	795
減価償却費	127	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	57
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△38	△16
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	21	13
損害賠償金	—	31
訴訟和解金	44	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△482	1,638
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3	0
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	453	572
仕入債務の増減額 (△は減少)	924	△2,007
未払又は未収消費税等の増減額	275	△65
その他	△225	258
小計	2,955	1,411
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△21	△14
損害賠償金の支払額	—	△31
訴訟和解金の支払額	△44	△7
法人税等の支払額	△793	△567
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68	△86
有形固定資産の除却による支出	△4	—
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
リース債務の返済による支出	△12	△11
配当金の支払額	△457	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,456	250
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	9,183
現金及び現金同等物の期末残高	9,183	9,433

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,554	—	605	2,160
一定の期間にわたり移転される財	29,126	—	—	29,126
顧客との契約から生じる収益	30,681	—	605	31,286
その他の収益	—	32	—	32
外部顧客への売上高	30,681	32	605	31,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,681	32	605	31,319
セグメント利益	2,720	10	14	2,745
セグメント資産	13,398	2	828	14,229
その他の項目				
減価償却費	25	—	66	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40	—	45	86

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,017	—	582	1,599
一定の期間にわたり移転される財	22,989	—	—	22,989
顧客との契約から生じる収益	24,007	—	582	24,589
その他の収益	—	30	—	30
外部顧客への売上高	24,007	30	582	24,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,007	30	582	24,620
セグメント利益	1,827	9	24	1,861
セグメント資産	11,394	1	858	12,255
その他の項目				
減価償却費	25	—	78	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	—	68	70

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,319	24,620
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	31,319	24,620

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,745	1,861
全社費用（注）	△843	△1,028
財務諸表の営業利益	1,902	833

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人員費や経費であります。
 なお、当期より管理部門の強化を目的として人員増強したことから全社費用が増加しております。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,229	12,255
全社資産（注）	11,184	11,522
財務諸表の資産合計	25,413	23,777

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	92	104	35	35	127	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	70	15	30	101	101

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	426.47円	429.32円
1株当たり当期純利益	38.33円	15.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,966	14,060
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,966	14,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,255	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,255	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,749	32,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
(土木工事受注高)	13,644	13,598	△45	△0.3%
(建築工事受注高)	10,581	14,729	4,148	39.2%
合 計	24,225	28,327	4,102	16.9%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
(土木完成工事高)	16,842	12,862	△3,980	△23.6%
(建築完成工事高)	13,838	11,114	△2,693	△19.5%
小 計	30,681	24,007	△6,674	△21.8%
不動産事業売上高	32	30	△2	△6.7%
砕石事業売上高	605	582	△23	△3.9%
合 計	31,319	24,620	△6,699	△21.4%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (2023年6月23日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役(非常勤) (旭化成不動産レジデンス株式会社 取締役 会長)	兒玉 芳樹	旭化成不動産レジデンス株式会社 取締役 会長
取締役(非常勤) (旭化成ホームズ株式会社 シニア・中高層事業推進本部 本部付、 兼 リーシュライフケア株式会社 代表取締役社長)	田辺 弘之	旭化成ホームズ株式会社 シニア・中高層事業推進本部 本部付、 兼 リーシュライフケア株式会社 代表取締役社長
取締役(社外取締役) (ふじ総合会計法律事務所 パートナー)	竹内 洋平	ふじ総合会計法律事務所 パートナー

○退任予定取締役

米山 肇
西野 實

監査役の変動 (2023年6月23日予定)

○新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役(社外監査役) (弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー)	今枝 史絵	弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー

○退任予定監査役

田阪 治樹
藪口 隆
竹内 定夫

〔ご参考〕

代表取締役及び取締役並びに監査役の選任につきましては、2023年6月23日開催予定の当社第90回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (2023年6月23日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司
代表取締役	内山 浩二
取締役	奥田 匡
取締役	宮本 貴彰
取締役	石井 勝則
○取締役	兒玉 芳樹
○取締役	田辺 弘之
社外取締役	稲村 栄一
○社外取締役	竹内 洋平

監査役

常勤監査役	平岡 三明
社外監査役	富岡 達
○社外監査役	今枝 史絵

執行役員

常務執行役員	大畠 晃	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	梅實 克	〔土木事業本部長〕
常務執行役員	宮本 貴彰	〔建築事業本部 副本部長(大阪管掌)兼 大阪積算・購買部長〕
常務執行役員	内山 浩二	〔経営管理本部長 兼 経営企画部長〕
常務執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部 副本部長、大阪本店長(支配人)〕
執行役員	奥田 匡	〔建築事業本部 副本部長(東京管掌)兼 働きがい改革担当〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業部東京担当〕
執行役員	品川 浩司	〔土木事業本部 砕石部長 兼 営業部民間担当〕
執行役員	藤田 博	〔安全・品質環境部長、東京本店長(支配人)〕
執行役員	津田 圭司	〔土木事業本部 積算・購買部長〕
執行役員	山副 利成	〔土木事業本部 副本部長(施工部担当)兼 働きがい改革担当〕
執行役員	黒飛 勝之	〔経営管理本部 副本部長(総務部担当) 兼 理財部長〕
執行役員	宮脇 浩	〔調達・設備部担当〕
執行役員	藤井 定雄	〔経営管理本部 副本部長(人財部・IT推進部担当)〕

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	金額	金額	構成比		
受 注 高	土木	官公庁	13,142	54.2%	13,306	47.0%	163	1.2%
		民間	501	2.1%	291	1.0%	△209	△41.9%
		計	13,644	56.3%	13,598	48.0%	△45	△0.3%
	建築	官公庁	11	0.1%	404	1.4%	392	—
		民間	10,569	43.6%	14,325	50.6%	3,755	35.5%
		計	10,581	43.7%	14,729	52.0%	4,148	39.2%
	計	官公庁	13,154	54.3%	13,710	48.4%	556	4.2%
		民間	11,070	45.7%	14,616	51.6%	3,545	32.0%
		計	24,225	100%	28,327	100%	4,102	16.9%
完 成 工 事 高	土木	官公庁	15,765	51.4%	12,294	51.2%	△3,470	△22.0%
		民間	1,076	3.5%	567	2.4%	△509	△47.3%
		計	16,842	54.9%	12,862	53.6%	△3,980	△23.6%
	建築	官公庁	830	2.7%	1,224	5.1%	393	47.4%
		民間	13,007	42.4%	9,920	41.3%	△3,087	△23.7%
		計	13,838	45.1%	11,144	46.4%	△2,693	△19.5%
	計	官公庁	16,596	54.1%	13,519	56.3%	△3,077	△18.5%
		民間	14,084	45.9%	10,487	43.7%	△3,596	△25.5%
		計	30,681	100%	24,007	100%	△6,674	△21.8%
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	16,941	45.6%	17,953	43.3%	1,011	6.0%
		民間	2,048	5.5%	1,772	4.3%	△276	△13.5%
		計	18,989	51.1%	19,725	47.6%	735	3.9%
	建築	官公庁	996	2.7%	175	0.4%	△820	△82.4%
		民間	17,164	46.2%	21,569	52.0%	4,405	25.7%
		計	18,160	48.9%	21,745	52.4%	3,584	19.7%
	計	官公庁	17,937	48.3%	18,128	43.7%	191	1.1%
		民間	19,212	51.7%	23,341	56.3%	4,129	21.5%
		計	37,149	100%	41,470	100%	4,320	11.6%